

■ **申込規定** 定員 両日共 200名 (申込先着順受付)

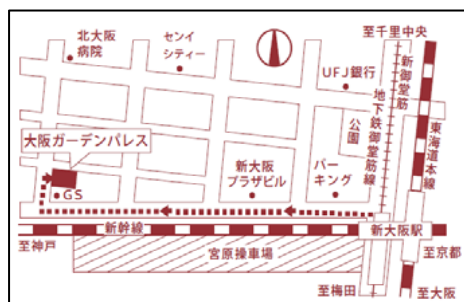
- **参加料** 会員 (2日間) 30,240円 (1日のみ) 15,120円
非会員 (2日間) 42,120円 (1日のみ) 21,060円

- 上記参加料には、テキスト代・昼食代・消費税を含みます。
- 一旦お納めいただきました参加料は、原則として返却いたしかねますので、代わりの方がご出席下さい。
- **この機会にご入会の学園の方は、本セミナー1名無料とさせていただきます。**

テキスト 弁護士 俵 正市・小川 洋一 共著「学校法人諸規定の整備と運用(第八版)」を使用し、1名につき各1冊無料配布します。

- **申込方法** 以下の方法でお申込み下さい。
① **本会ホームページの「セミナー申込フォーム」** 又はEメール (必要事項をご記入の上、お送り下さい。)
<http://sikeiken.or.jp/> skkseminar@sikeiken.or.jp
② **郵送又はFAX** (下記の申込書にご記入の上、お送り下さい。)
〒533-0033 大阪市東淀川区東中島1丁目21番33号 俵ビル3階
公益社団法人 私学経営研究会 事務局 FAX (06) 6321-3207
お申込み後、参加証と請求書をお送りいたします。送金は、銀行振込にてお願いします。
領収証発行をご希望される場合は、下記までお申し出ください。
(※ 勝手ながら、当日までにお振込み下さいますようお願い申し上げます。)
お問い合わせ TEL (06) 6321-2666 (担当: 黒川・粟谷・広瀬)
※ 申込書に記載された学園名、ご住所、役職名、ご氏名等の個人情報は、参加証・請求書・領収証等の発送のために使用します。
- **振込銀行** 三菱東京UFJ銀行 大阪駅前支店 (当座 No. 0120188)
三井住友銀行 梅田支店 (普通 No. 5815022)
みずほ銀行 梅田支店 (普通 No. 1277449)
- **口座名** 公益社団法人 私学経営研究会
- **申込締切** 平成29年11月2日(木) (但し、定員になり次第締切らせて頂きますので、お早めにお申込み下さい。)

■ **会場ご案内**
大阪ガーデンパレス
〒532-0004
大阪市淀川区宮原1丁目3番35号
TEL (06) 6396-6211



キ リ ト リ セ ン

■ 私経研特別セミナー「寄附行為・就業規則および諸規定の作成と再検討」申込書 (H29.11/9.10)

学園名		該当の設置校に○印をおつけ下さい	
所在地 (〒) TEL.		大・短大・高専・高・中・小・幼・専修・その他	
No.	役職名	ご氏名	参加日(○印をおつけ下さい)
参加者			1日目・2日目・2日間共
			1日目・2日目・2日間共
			1日目・2日目・2日間共
参加料	名分	円	振込予定日 月 日

理事長・校長・事務局長・総務部長 殿

関係者の方へ
ご回覧下さい

— 私経研特別セミナー —

寄附行為・就業規則および諸規定の作成と再検討

— 学園の規定を法令の改正に合わせて現状に即したものに—to

私学の公共性・継続性を保持し、建学の理念を具体化していく為には、学園運営の基本となる寄附行為及び各種諸規定の整備と、適切な運用が不可欠の要件となっておりま。

そして、関係法令の改正に合わせて諸規定の改正を行っていかねばなりません。本年10月からは改正育児・介護休業法が施行されます。実務への影響も懸念される中、こうした事態に合わせて常に適切な諸規定の整備と運用が行われているかどうかを十分にチェックしていく必要があります。

本セミナーでは、私立学校・教育委員会等の法律顧問として活躍し、教育・労働事件を多数手がけている弁護士法人俵法律事務所の小川弁護士と多田弁護士を講師に迎え、寄附行為、就業規則を中心とする学内諸規定について、作成例と問題の起こりやすい諸事例を取り上げ、具体的な対応策を明示しながら役立つ規定整備へのアドバイスをいたします。

この機会には是非ご参加賜われますようお願い申し上げます。

講師 小川 洋一 氏 (弁護士法人俵法律事務所・弁護士)
多田 真央 氏 (弁護士法人俵法律事務所・弁護士)

とき 平成29年11月9日(木)・10日(金)〈2日間〉
各 10:00 A.M. ~ 4:00 P.M.

ところ 大阪ガーデンパレス



公益社団法人 私学経営研究会

寄附行為および諸規定の点検・整備と運用の留意点

講師 弁護士法人依法律事務所
弁護士 多田 真央 氏

第1 寄附行為の整備と運用

1. 学校法人における寄附行為の意義
2. 寄附行為の記載事項
3. 寄附行為の実情と問題点
4. 寄附行為見直しの観点

第2 法人管理運営規定の整備と運用

1. 寄附行為実施規則
2. 理事会会議規則
3. 理事会業務委任規則
4. 常任理事会規則
5. 常務理事任用規則
6. 規則等の制定及び管理規則
7. 業務分掌規則

第3 学校管理運営規定の整備と運用

1. 学則と運用上の問題点
2. 学長任用規則及び教育職員選考規則
3. 教授会規則
4. 学校法人及び大学の各機関の関係

第4 諸規定の制定・改定の実務

1. 改定手続
2. 立法技術

講師紹介

弁護士法人依法律事務所

た だ ま お
弁護士 多田 真央 氏

平成20年大阪市立大学法学部法学科卒業。平成23年同志社大学大学院司法研究科専門職学位課程修了。平成24年司法試験合格。

現在、弁護士法人依法律事務所に所属し、私立学校からの法律相談や講演を数多く手がけている。

著書に『私学における育児・介護休業制度のポイントー平成28年改正(平29・1・1施行)を踏まえてー』(法友社)がある。

就業規則の点検・整備と運用の留意点

講師 弁護士法人依法律事務所
弁護士 小川 洋一 氏

第1 就業規則作成・変更の留意点

1. 就業規則の意義と効力
2. 就業規則の作成と変更

第2 就業規則作成例による検討

1. 私立学校特有の問題
2. 就業規則

第3 就業規則付属諸規定の整備

1. 有期雇用職員就業規則
2. 給与規則
3. 定年規則
4. 定年退職者の再雇用規則
5. 退職金規則
6. 旅費規則
7. 職員懲戒規程
8. 育児休業等に関する規則
9. 介護休業等に関する規則

第4 その他の規定の整備

1. 個人情報保護規則
2. ストレスチェック実施規程
3. 情報公開規則
4. ハラスメント防止規則
5. 公的研究費取扱規程
6. 内部監査規則
7. 公益通報に関する規則

第5 最近の法改正について

1. 育児・介護休業法
2. その他

講師紹介

弁護士法人依法律事務所

お が わ よ う い ち
弁護士 小川 洋一 氏

昭和35年生まれ。昭和60年司法試験合格、昭和61年神戸大学法学部卒業。

現在、弁護士法人依法律事務所に所属し、私立学校・教育委員会等の代理人として、多数の労働・教育行政事件の解決に携わっている。

著書に『学校法人諸規定の整備と運用(第八版)』(法友社刊・共著ー就業規則担当)、『全訂版 私学経営の法律相談』(法友社刊・共著)等がある。